

1. 企業集団の状況

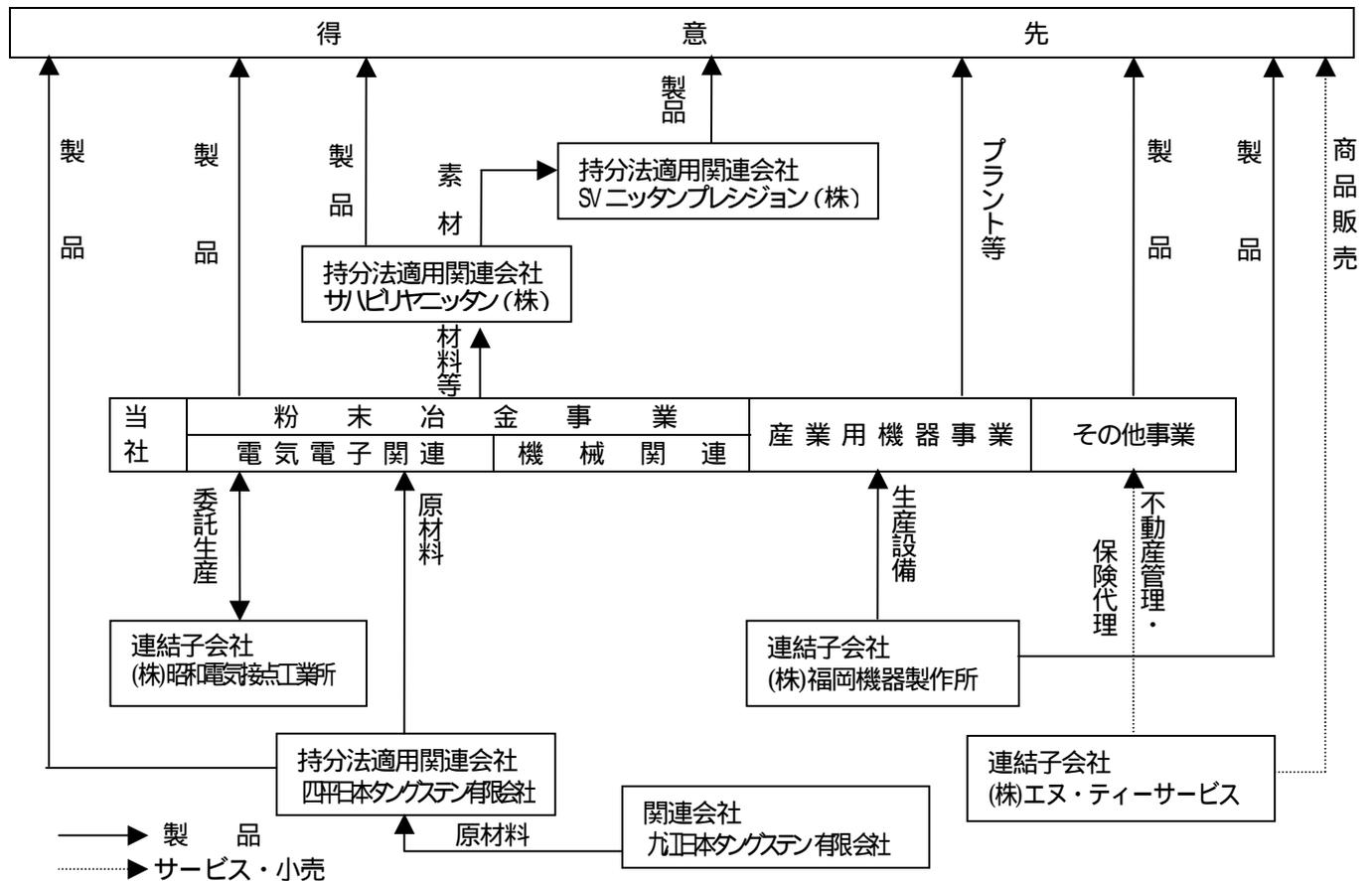
当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社3社ならびに関連会社1社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。

昨年9月、中国において合弁会社九江日本タングステン有限会社（出資比率25%）を設立し、新たに関連会社となりました。なお、当期は当該関連会社には持分法を適用しておりません。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

- 粉末冶金事業では、電気電子関連として、タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等を製造販売しております。
機械関連として、切削工具、都市開発工具、耐摩耐蝕部品等を製造販売しております。
[関係会社](製造販売)
(株)昭和電気接点工業所(連結子会社) 四平日本タングステン有限会社(中国、持分法適用関連会社)、サハピリヤニッタン(株)(タイ国、同)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、九江日本タングステン有限会社(中国、関連会社)
- 産業用機器事業では、自動化・省力化機器、プラント等の製作販売および設備の据付、修理等を行っております。
[関係会社](製作販売、据付)
(株)福岡機器製作所(連結子会社)
- その他事業では、形状記憶合金を応用した一般消費者向け製品等の製造販売を行っております。この他、不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。
[関係会社](販売、サービス)
(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、タングステンの粉末冶金技術をベースに独自の製品開発力と加工技術を駆使し、産業界のさまざまなニーズに応えてきました。更に夢の材料と新用途をめざし、材料開発力の強化と精密加工技術の向上を図り、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでおります。

当社の経営理念は、

「創意」…「あらゆる変化に対応し新しいものを作り出していく意」

「誠意」…「私たちをとりまくお客様や地域社会に尽くす意」

「熱意」…「今日から明日へと絶えず向上をめざす熱い意」

この私たちの3つの意をもとに、株主、顧客、地域社会と相互に協調し、環境との調和を図りつつ、一層の発展を目指して活動しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当該年度の業績と将来の事業展開をふまえ、株主各位への安定した利益還元および内部留保の必要性等を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化を図るべく取り組んでおります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

1. 事業戦略の基本方針

当社は、中期経営計画において次のとおり事業の基本方針を定めております。

タングステンを主体に重要な産業基礎材料であるレアメタル材料部品の主要な供給者として、

粉末冶金技術をベースにした市場競争力の高いコア事業を更に発展させ、グローバルに展開する。

ファインセラミックスなどのタングステン以外の素材をベースとした分野において、粉末冶金技術

と特色ある要素技術を総合した磁気ヘッド基板に次ぐ特定市場でのトップとなる商品を開発する。

特色ある材料部品の提供によって市場地位を揺るぎないものとするとともに、これらの材料・要素技術を生かした独自のエンドユース商品を開発し、商品化する。

2. 株主、投資家の利便性の向上、IRの充実

当社は、株主、投資家の皆さまに対する利益還元と利便性の向上、株式市場における流通の活性化、ならびにIR情報の充実をめざして次のような施策を実施いたします。

平成13年度中間期から取締役会の決議により、中間配当を行うことができるよう、定款を変更いたします。これにより、より早く株主の皆さまに対して利益還元を行えるようになります。

株主名簿の閉鎖（毎年4月1日から30日まで）を廃止し、毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載された株主を定時株主総会の権利行使株主および利益配当金を受け取る権利を有する株主とするよう、定款を変更いたします。これにより、名義書換等でご不便をお掛けすることがなくなります。当社ホームページにおいてIR情報の新設、また中間事業報告書を新たに作成する等、株主、投資家の皆さまへタイムリーでわかりやすい情報開示を行ってまいります。

(注) 上記、につきましても、6月28日開催予定の定時株主総会での定款変更議案の承認を条件としております。

3. 経営革新への取り組み

組織の効率化、人員の適正化、設備の重点・効率投資、経営資源の有効活用等を進め、経営体質のより一層の強化を図るため、課題別の全社横断チームで編成する、NT革新プロジェクト“ATAC 21”を設置し、顧客第一主義の考え方を基本に旧来制度の抜本的改革を目指して、経営改革に取り組んでおります。

4. 環境保全に対する取り組み

当社は地球環境保全に貢献するため、環境問題に積極的に取り組むとともに国際環境規格である、ISO14001の取得をめざして本年4月から、平成14年3月の認証取得を目処に当社基山工場におきまして本格的な活動を開始いたしました。

3. 経営成績

[当期の概況]

(1) 当期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析

当期におけるわが国経済は、期の前半は個人消費に力強さは欠けるものの、IT関連を中心とした民間設備投資の伸び等に支えられ、企業業績も改善傾向が見られるなど緩やかな景気回復基調を辿りました。

しかしながら、第3四半期の後半からは米国経済の減速の影響を受け、株価下落など景気は減速傾向となり、デフレ懸念も高まるなど一転して景気後退色が強まってまいりました。

このような経済情勢のもと、当社といたしましては、IT関連商品を中心とした需要の伸びに対応するとともに、お客様により密着した営業活動に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、136億9千4百万円（前期比14.4%増）となりました。

利益面につきましては、積極的な営業活動を展開して売上の増大を図るとともに、品質・歩留・生産性の向上などコストダウン施策を強力に推進した結果、前期に実施した財務体質強化の効果もあり、連結営業利益は10億2千4百万円（前期比181.1%増）、連結経常利益は11億5千7百万円（前期比906.7%増）連結当期純利益は6億1千5百万円（前期8億4千9百万円の損失）となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、利益の増加等により収入が増加したものの、長期・短期借入金の返済、有形固定資産の取得等の支出が増加したため、当期末は、前期末に比べ2億4千4百万円減少し、18億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、売上増により売上債権が増加しましたが、利益の増加、減価償却費等により、10億5千2百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得、合併会社九江日本タングステン有限会社への出資金等により、3億2千7百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、有利子負債圧縮のための長期・短期借入金の返済等により、9億6千8百万円の減少となりました。

(3) 当期の主なセグメント別の状況に関する分析

1) 粉末冶金事業

電気電子関連では、重電・弱電向け接点等新機種需要の増加、半導体関連の好調な設備投資による需要増に加え、当社独自の新技术製品の拡販活動により好調に推移しました。また、ハードディスクドライブ用磁気ヘッド基板の市場環境は依然として厳しく、減少しましたが、半導体部品や超精密加工品等が大幅に増加したため、売上高は87億5千9百万円（前期比16.3%増）、営業利益は7億2千9百万円（前期比135.0%増）となりました。

機械関連では、都市開発工具が市況の低迷により減少いたしました。半導体製造設備関連のセラミックス部品や得意先へのサービス体制の充実等に積極的に取り組んだダイカッターが大幅に増加し、また、切削工具や金型、リング製品も増加したため、売上高は36億7千9百万円（前期比13.3%増）、営業利益は9千万円（前期比590.7%増）となりました。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は124億3千9百万円（前期比15.4%増）、営業利益は8億2千万円（前期比153.5%増）となりました。

2) 産業用機器事業

主力得意先である半導体関連向けが設備投資の縮小により低迷いたしました。新規に携帯電話器関連の機械設備を受注するなど、売上の拡大に努めましたが、売上高は7億5千9百万円(前期比7.1%減)にとどまり、営業利益は6千8百万円(前期比127.4%増)となりました。

3) その他事業

チタンニッケル形状記憶合金製品が個人消費低迷により減少し、プラント関係も小型案件にとどまりましたが、コスト削減による利益改善効果や当期から連結決算を行った子会社((株)エヌ・ティーサービス)の収益が一部寄与したため、売上高は4億9千5百万円(前期比30.6%増)、営業利益は1億4千4百万円(前期比13.5倍)となりました。

(4) 当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、1株当たり5円の普通配当金のほか、本年4月1日が創立70周年となったことにより、1株当たり2円の記念配当金を加え、1株当たり7円(前期5円)の配当を実施する予定であります。

[次期の見通し]

(1) 次期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期の見通しにつきましては、長期にわたって世界経済を牽引してきた米国経済が下降局面に入り、世界経済の見通しが厳しさを増している中で、わが国経済は依然として厳しい雇用情勢や個人消費の低迷など早期の景気回復は期待しにくい状況にあり、先行き不透明な経営環境のまま推移すると思われま

す。このような状況下で、成長市場への積極的な営業展開を図るなど、なお一層の販売促進を行う一方、更なるコスト削減、生産性の向上を図るとともに新商品・新市場の開発、開拓を推進し、業績の向上に邁進する所存であります。

次期の連結見通しにつきましては、売上高137億円(当期比0.0%増)、経常利益9億6千万円(当期比17.1%減)、当期純利益5億5千万円(当期比10.7%減)を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|------------|---------|--------------|
| 1) 粉末冶金事業 | 125億円 | (当期比 0.5%増) |
| 電気電子関連 | 87億8千万円 | (当期比 0.2%増) |
| 機械関連 | 37億2千万円 | (当期比 1.1%増) |
| 2) 産業用機器事業 | 8億3千万円 | (当期比 9.2%増) |
| 3) その他事業 | 3億7千万円 | (当期比 25.4%減) |

(2) 次期の利益配分に関する見通し

次期の利益配分につきましては、1株当たり6円(中間配当金3円、期末配当金3円)の配当とする予定であります。なお、中間配当金につきましては、6月28日開催予定の定時株主総会での定款変更議案の承認を条件としております。

以 上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 資 産 の 部 | | | |
|------------|---------------------------|---------------------------|-------|
| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 増 減 |
| 流 動 資 産 | 8,803 | 9,674 | 871 |
| 現金及び預金 | 2,101 | 1,856 | 244 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,341 | 5,601 | 1,260 |
| 有 価 証 券 | 514 | 28 | 486 |
| た な 卸 資 産 | 1,697 | 1,855 | 157 |
| そ の 他 | 170 | 335 | 165 |
| 貸 倒 引 当 金 | 21 | 3 | 18 |
| 固 定 資 産 | 10,583 | 11,914 | 1,330 |
| 有形固定資産 | 9,682 | 9,609 | 73 |
| 建物及び構築物 | 7,158 | 6,859 | 299 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,940 | 2,154 | 213 |
| 工具器具備品 | 213 | 202 | 10 |
| 土 地 | 363 | 363 | - |
| 建設仮勘定 | 6 | 29 | 22 |
| 無形固定資産 | 181 | 151 | 29 |
| 投資その他の資産 | 718 | 2,152 | 1,433 |
| 投資有価証券 | 164 | 1,520 | 1,356 |
| そ の 他 | 557 | 646 | 88 |
| 貸 倒 引 当 金 | 3 | 14 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | 194 | - | 194 |
| 資 産 合 計 | 19,580 | 21,588 | 2,008 |

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 負 債 ・ 資 本 の 部 | | | |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|-------|
| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 増 減 |
| 流 動 負 債 | 5,106 | 7,157 | 2,050 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,202 | 1,530 | 328 |
| 短期借入金 | 2,887 | 3,267 | 380 |
| 未払法人税等 | 47 | 624 | 576 |
| 賞与引当金 | 468 | 601 | 133 |
| 設備関係支払手形 | 58 | 259 | 200 |
| その他の | 442 | 873 | 431 |
| 固 定 負 債 | 5,494 | 4,691 | 802 |
| 長期借入金 | 2,164 | 954 | 1,210 |
| 退職給与引当金 | 1,110 | - | 1,110 |
| 退職給付引当金 | - | 2,262 | 2,262 |
| 役員退職慰労引当金 | 140 | 186 | 45 |
| 未払過去勤務費用 | 1,261 | - | 1,261 |
| その他の | 817 | 1,288 | 471 |
| 負債合計 | 10,600 | 11,848 | 1,248 |
| 少数株主持分 | - | - | - |
| 資 本 金 | 2,509 | 2,509 | - |
| 資本準備金 | 2,229 | 2,229 | - |
| 連結剰余金 | 4,241 | 4,691 | 449 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 482 | 482 |
| 自己株式 | 0 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | - | 172 | 172 |
| 資本合計 | 8,979 | 9,739 | 759 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 19,580 | 21,588 | 2,008 |

(2)連結損益計算書

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成11年度) | 当連結会計年度 (平成12年度) | 増 減 |
|--------------|---------------------|---------------------|-------|
| 売上高 | 11,974 | 13,694 | 1,720 |
| 売上原価 | 9,943 | 10,833 | 890 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,666 | 1,836 | 169 |
| 営業利益 | 364 | 1,024 | 659 |
| 営業外収益 | 386 | 437 | 51 |
| 受取利息 | 19 | 12 | 7 |
| 受取配当金 | 16 | 12 | 4 |
| 持分法による投資利益 | - | 46 | 46 |
| その他 | 349 | 366 | 16 |
| 営業外費用 | 635 | 304 | 331 |
| 支払利息 | 96 | 81 | 14 |
| 持分法による投資損失 | 49 | - | 49 |
| その他 | 489 | 222 | 266 |
| 経常利益 | 114 | 1,157 | 1,042 |
| 特別利益 | 30 | 30 | 0 |
| 貸倒引当金戻入益 | 6 | 21 | 14 |
| その他 | 23 | 9 | 14 |
| 特別損失 | 1,403 | 139 | 1,264 |
| 従業員特別退職金 | 141 | - | 141 |
| 過去勤務費用償却額 | 1,261 | - | 1,261 |
| 過去勤務債務費用処理額 | - | 121 | 121 |
| その他 | - | 17 | 17 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,258 | 1,047 | 2,306 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61 | 645 | 584 |
| 法人税等調整額 | 470 | 213 | 256 |
| 当期純利益 | 849 | 615 | 1,465 |

(3)連結剰余金計算

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成11年度) | 当連結会計年度 (平成12年度) | 増 減 |
|----------------------|---------------------|---------------------|-------|
| 連結剰余金期首残高 | 5,666 | 4,241 | 1,425 |
| 過年度税効果調整額 | 403 | - | 403 |
| 連結剰余金減少高 | 171 | 165 | 6 |
| 1.持分法適用会社減少による剰余金減少高 | 60 | - | 60 |
| 2.配当金 | 111 | 138 | 27 |
| 3.役員賞与 | - | 27 | 27 |
| 当期純利益 | 849 | 615 | 1,465 |
| 連結剰余金期末残高 | 4,241 | 4,691 | 449 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (平成 11 年度) | 当連結会計年度 (平成 12 年度) | 増 減 |
|------------------|-----|-----------------------|-----------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,258 | 1,047 | 2,306 |
| 減価償却費 | | 818 | 797 | 21 |
| 連結調整勘定償却額 | | 35 | 35 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 7 | 7 | 0 |
| 退職給与引当金の増減額 | | 207 | - | 207 |
| 退職給付引当金の増減額 | | - | 76 | 76 |
| 未払過去勤務費用の増減額 | | 1,261 | - | 1,261 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 36 | 24 | 11 |
| 支払利息 | | 96 | 81 | 14 |
| 固定資産除却損 | | 13 | 24 | 11 |
| 持分法による投資損益 | | 49 | 46 | 96 |
| 売上債権の増減額 | | 115 | 1,260 | 1,375 |
| 棚卸資産の増減額 | | 202 | 157 | 359 |
| 仕入債務の増減額 | | 7 | 328 | 321 |
| その他 | | 43 | 283 | 326 |
| 小計 | | 1,046 | 1,178 | 132 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 39 | 24 | 15 |
| 利息の支払額 | | 97 | 82 | 14 |
| 法人税等の支払額 | | 21 | 68 | 47 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 967 | 1,052 | 85 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産取得支出 | | 599 | 298 | 301 |
| 投資有価証券売却収入 | | 118 | - | 118 |
| 新規連結子会社への投資支出 | | 148 | - | 148 |
| 出資金の増加 | | - | 49 | 49 |
| その他 | | 48 | 20 | 69 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 381 | 327 | 53 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金収入 | | 28 | 109 | 138 |
| 長期借入による収入 | | 580 | 0 | 580 |
| 長期借入金支出 | | 724 | 719 | 5 |
| 配当金支払額 | | 111 | 138 | 27 |
| その他 | | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 227 | 968 | 740 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 358 | 244 | 602 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 1,764 | 2,122 | 358 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 2,122 | 1,878 | 244 |

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---------------------|-------|
| 現金及び預金勘定 | 1,856 |
| 有価証券勘定 | 26 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 5 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 | - |
| 現金及び現金同等物 | 1,878 |

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社3社（「株福岡機器製作所」、「株昭和電気接点工業所」及び「株エヌ・ティーサービス」）を連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社のうち、「サハビリヤニッタン(株)」、「S Vニッタンプレジジョン(株)」及び「四平日本タングステン有限会社」に対する投資については持分法を適用しているが、「九江日本タングステン有限会社」については、重要性がないことから持分法を適用していない。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- ・製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法

有価証券

- ・満期保有目的債券 償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・建物及び構築物 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法(但し本社資産は定額法)なお、主な耐用年数は以下の通り。
建物 8~50年、機械及び装置 7~12年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【追加情報】

（退職給付会計）

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用が82百万円増加し、営業利益は74百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上している。

また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の未払過去勤務費用は、退職給付引当金に含めて表示している。

（金融商品会計）

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更している。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するもの、及び預金と同様の性格を有するものは、流動資産の有価証券として、それら以外は固定資産の投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券期首残高486百万円を、固定資産の投資有価証券に振替えている。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。なお、この適用による損益に与える影響はない。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度(平成12年3月31日) | 当連結会計年度(平成13年3月31日) |
|----------------------------|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 10,887百万円 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 11,555百万円 |
| 2.担保に供している資産ならびに担保付債務 | 2.担保に供している資産ならびに担保付債務 |
| 担保資産 | 担保資産 |
| 預 金 37百万円 | 土 地 119百万円(114百万円) |
| 土 地 119百万円(114百万円) | 建 物 2,846百万円(-百万円) |
| 建 物 2,963百万円(-百万円) | 計 2,966百万円(114百万円) |
| 計 3,120百万円(114百万円) | 上記のうち()内書は、工場財団抵当である。 |
| 上記のうち()内書は、工場財団抵当である。 | 担保付債務 |
| 担保付債務 | 短期借入金 113百万円 |
| 短期借入金 9百万円 | 長期借入金 712百万円 |
| 長期借入金 836百万円 | (1年以内返済分含む) |
| (1年以内返済分含む) | 計 826百万円 |
| 計 846百万円 | |
| 3.保証債務 国 外 173百万円 | 3.保証債務 国 外 107百万円 |
| (988千米ドルほか) | (502千米ドルほか) |
| | 4.期末日満期手形の処理 |
| | 当期末は金融機関の休業日だが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 |
| | 当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 94百万円 |

(連結損益計算書関係)

| | |
|--|--------------------------|
| 1.研究開発費の総額 | 1.研究開発費の総額 |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 |
| 526百万円 | 556百万円 |
| 2.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 | 2.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 |
| 賞与引当金繰入額 92百万円 | 賞与引当金繰入額 131百万円 |
| 退職給与引当金繰入額 44百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 |
| 従業員給料手当 655百万円 | 役員報酬 106百万円 |
| 賃借料 112百万円 | 従業員給料手当 727百万円 |
| | 福利厚生費 130百万円 |
| | 賃借料 92百万円 |
| 3.過去勤務費用償却額 | |
| 適格退職年金制度における当期末過去勤務費用の未償却残高を計上したものである。 | |

(リース取引)

(単位：百万円)

| 前連結会計年度(平成12年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成13年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------|-------------------|-------------|--|-------------|-------------------|-------------|---|---------|---|--|--------|---------|----------|---------|-------|---------|-----|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減 価 償 却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減 価 償 却 累計額相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 776 | 275 | 500 | 機械装置及び運搬具 | 795 | 395 | 399 | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 241 | 120 | 121 | 工具器具及び備品 | 299 | 168 | 131 | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 1,017 | 395 | 621 | 合 計 | 1,094 | 564 | 530 | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>175 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>446 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>621 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> | | | | 1 年 内 | 175 百万円 | 1 年 超 | 446 百万円 | 合 計 | 621 百万円 | <p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>182 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>348 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>530 百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> | | | | 1 年 内 | 182 百万円 | 1 年 超 | 348 百万円 | 合 計 | 530 百万円 |
| 1 年 内 | 175 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 446 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 621 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 内 | 182 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年 超 | 348 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 530 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | | | 支払リース料 | 151 百万円 | 減価償却費相当額 | 151 百万円 | <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | | | 支払リース料 | 189 百万円 | 減価償却費相当額 | 189 百万円 | | | | |
| 支払リース料 | 151 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 151 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 189 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 189 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度及び退職一時金制度

(2) 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

| | |
|------------------------|-------|
| イ. 退職給付債務 | 4,202 |
| ロ. 年金資産 | 1,733 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,469 |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 33 |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 241 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - |
| ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,262 |
| チ. 前払年金費用 | - |
| リ. 退職給付引当金(ト-チ) | 2,262 |

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| | |
|--------------------------|-----|
| イ. 勤務費用 | 144 |
| ロ. 利息費用 | 133 |
| ハ. 期待運用収益 | 56 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 1 | 16 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (注)2 | 60 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注)3 | 121 |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 386 |

(注)1. 会計基準変更時差異 50 百万円は、3 年による按分額を収益処理している。

2. 数理計算上の差異 302 百万円は、5 年による按分額を発生年度から費用処理している。

3. 退職金規程改訂に伴う過去勤務債務 121 百万円は、当期一括費用処理している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 3.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 3.5% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度に全額を費用処理する方法をとっている。 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしている。) |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 3 年 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位：百万円)

| | (前期) (平成 12 年 3 月 31 日現在) | (当期) (平成 13 年 3 月 31 日現在) |
|-------------|------------------------------|------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付債務 | 511 | 886 |
| 退職給与引当金 | 423 | - |
| 役員退職慰労引当金 | - | 77 |
| 賞与引当金 | 64 | 155 |
| 未払費用 | 22 | 14 |
| 減価償却費 | 72 | 56 |
| 棚卸資産 | 23 | 30 |
| 未払事業税 | - | 53 |
| その他 | 10 | 23 |
| 繰延税金資産小計 | 1,129 | 1,298 |
| 繰延税金負債との相殺 | 1,018 | 986 |
| 繰延税金資産合計 | 110 | 312 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額 | - | 343 |
| 買換資産圧縮積立金 | 1,058 | 1,014 |
| 繰延税金資産との相殺 | 1,018 | 986 |
| 繰延税金負債合計 | 39 | 372 |
| 繰延税金負債の純額 | 70 | 59 |

5. セグメント情報等

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成11年4月1日
至平成12年3月31日)

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| | 粉末冶金 | | | 産業用 機器 | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|-----------|-----|--------|------------|--------|
| | 電気電子関連 | 機械関連 | 計 | | | | | |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 7,528 | 3,248 | 10,777 | 817 | 379 | 11,974 | (-) | 11,974 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22 | 4 | 27 | 126 | 0 | 153 | (153) | - |
| 計 | 7,551 | 3,253 | 10,804 | 943 | 379 | 12,128 | (153) | 11,974 |
| 営業費用 | 7,240 | 3,240 | 10,481 | 913 | 369 | 11,764 | (153) | 11,610 |
| 営業利益 | 310 | 13 | 323 | 30 | 10 | 364 | (-) | 364 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 8,156 | 5,317 | 13,473 | 423 | 651 | 14,548 | 5,031 | 19,580 |
| 減価償却費 | 364 | 334 | 698 | 6 | 15 | 720 | 97 | 818 |
| 資本的支出 | 316 | 397 | 713 | 0 | 2 | 716 | 0 | 716 |

当連結会計年度 (自平成12年4月1日
至平成13年3月31日)

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

| | 粉末冶金 | | | 産業用 機器 | その他 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|-----------|-----|--------|------------|--------|
| | 電気電子関連 | 機械関連 | 計 | | | | | |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 8,759 | 3,679 | 12,439 | 759 | 495 | 13,694 | (-) | 13,694 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 66 | 7 | 73 | 202 | 0 | 276 | (276) | - |
| 計 | 8,825 | 3,687 | 12,512 | 962 | 495 | 13,970 | (276) | 13,694 |
| 営業費用 | 8,096 | 3,596 | 11,692 | 893 | 351 | 12,937 | (267) | 12,670 |
| 営業利益 | 729 | 90 | 820 | 68 | 144 | 1,033 | (8) | 1,024 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 9,395 | 5,673 | 15,068 | 528 | 575 | 16,172 | 5,416 | 21,588 |
| 減価償却費 | 352 | 330 | 683 | 3 | 14 | 701 | 95 | 797 |
| 資本的支出 | 365 | 376 | 742 | 0 | 1 | 744 | 0 | 744 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金 電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、
磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等

機械関連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐蝕部品等

(2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....形状記憶合金、その他

3. 配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 5,031 千円

当連結会計年度 5,416 千円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

6. 有価証券の時価等

1. 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位百万円、百万円未満切捨て）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|------------|------------|-------|---------|
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 471 | 1,637 | 1,166 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 15 | 14 | 0 |
| 小 計 | 486 | 1,652 | 1,166 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 3 | 10 | 6 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 3 | 10 | 6 |
| 合 計 | 489 | 1,662 | 1,173 |

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主要な取引所（主に東京証券取引所）の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

追加型公社債投資信託（MMF） 26 百万円

割 引 金 融 債 1 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 161 百万円

2. 当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的債券

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位百万円、百万円未満切捨て）

| 種 類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|---------|------|------------|-----|
| (1) 株式 | 474 | 1,303 | 828 |
| (2) その他 | 25 | 22 | 2 |
| 合 計 | 500 | 1,325 | 825 |

4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位百万円、百万円未満切捨て）

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|-------------------------------|------------|-----|
| (1) 満期保有目的の有価証券の内容 割引金融債 | 1 | |
| (2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買を除く） | 6 | |
| その他 | 26 | |

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（金利関連）

（単位百万円、百万円未満切捨て）

| 区分 | 種 類 | 契 約 額 等 | | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-----------|-----------------------|---------|---------|-----|---------|
| | | | (うち1年超) | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 94 | 70 | 2 | 2 |
| | | 合 計 | 94 | 70 | 2 |

（注）時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

2. 当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(金利関連)

(単位百万円、百万円未満切捨て)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|-----------|-----------------------|------|---------|----|------|
| | | | (うち1年超) | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 受取変動・支払固定 | 70 | 46 | 2 | 2 |
| 合計 | | 70 | 46 | 2 | 2 |

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

8. 関連当事者との取引

該当事項なし。